

平成 14 年 6 月期 決算短信 (連結)

平成 14 年 8 月 28 日

会 社 名 株式会社デジタルガレージ

登録銘柄

コード番号 4819

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.garage.co.jp)

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 CFO 経営管理本部長

氏 名 徳山 涼平

T E L (03) 5465 - 7747

決算取締役会開催日 平成 14 年 8 月 28 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 6 月期の連結業績 (平成 13 年 7 月 1 日 ~ 平成 14 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 6 月期	2,783	(4.3)	0	(100.0)	351	(119.7)
13 年 6 月期	2,669	(21.5)	273	(123.0)	160	(87.2)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 6 月期	103	(118.6)	8,915 92	7,646 12	4.3	10.4	12.6
13 年 6 月期	47	(30.3)	4,140 21	3,448 52	3.1	6.9	6.0

- (注) 1. 持分法投資損益 14 年 6 月期 97 百万円 13 年 6 月期 85 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 14 年 6 月期 11,657.66 株 13 年 6 月期 11,486.92 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 6 月期	4,041	2,543	62.9	216,566 35
13 年 6 月期	2,728	2,293	84.1	199,701 82

- (注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 6 月期 11,743.36 株 13 年 6 月期 11,609.19 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 6 月期	212	186	717	1,116
13 年 6 月期	20	1,011	919	373

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 15 年 6 月期の連結業績予想 (平成 14 年 7 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	1,700	100	150
通 期	4,200	200	80

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 6,812 円 36 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる結果となることがあります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、(株)デジタルガレージ(当社)および子会社3社、関連会社2社、その他の関係会社1社より構成されており、ソリューション関連業務、プラットフォーム関連業務をおこなっております。ソリューション関連業務はインターネットに係るさまざまなソリューションを提供しており、またプラットフォーム関連業務はインターネットに係る自社事業をおこなっております。主な業務の内容は以下のとおりになります。

ソリューション関連業務

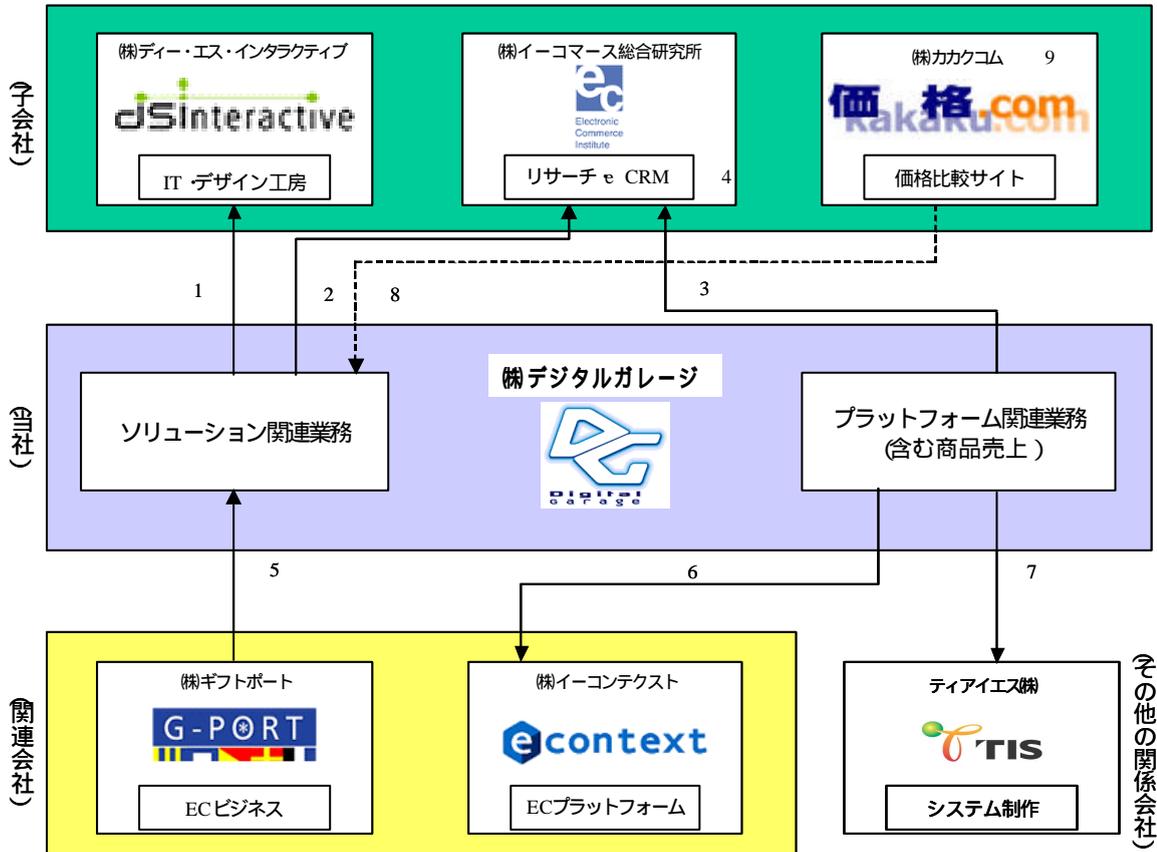
区 分	主な業務の内容	主な会社
ITソリューション	システム設計・開発 ソリューションとしてのソフトウェアの販売	当社、(株)ディーエス・インタラクティブ、ティアイエス(株)
マーケティングソリューション	コンサルティング、広告、マーケティング、リサーチ	当社、(株)イーコマース総合研究所

プラットフォーム関連業務

区 分	主な業務の内容	主な会社
プラットフォームサービス	コンテンツ販売、メディア広告収入 インターネット・オークションのエスクローサービスとしての「CyberAuction」の運営等 ²	当社、(株)カカコム ¹ 、(株)イーコンテキスト (株)ギフトポート
商品売上	「WebNation」におけるCD、DVD、LD等の売上	当社

- 1 平成14年6月30日に(株)カカコムの発行済株式総数の45%を取得しており、支配力基準による子会社としております。
- 2 インターネット・オークション取引における金銭、物品の授受の代行サービスをエスクローサービスと呼んでいます。

事業の系統図は以下のとおりであります。



- 1 ソリューション関連業務の受託業務におけるウェブ設計、システム構築等の外注です。
- 2 ソリューション関連業務におけるコンサルティング等の調査、分析等の外注です。

- 3 プラットフォーム関連業務における調査、分析等の委託です。
- 4 e-CRM(エレクトロニック・カスタマーズ・リレーションシップ・マネージメント)はインターネット等を活用した顧客個人の満足度を追及するマネージメント手法です。
- 5 ソリューション関連業務におけるシステム構築、コンサルティングの受託です。
- 6 プラットフォーム関連業務における物流、決済等の外注です。
- 7 プラットフォーム関連業務におけるシステム構築および運用等の委託です。
- 8 平成15年6月期からソリューション関連業務における広告代理の受託を予定しています。
- 9 平成14年6月30日に㈱カカコムが発行済株式総数の45%を取得しており、支配力基準による子会社としております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、企業と人、そして情報を有機的に結びつける「コンテキストカンパニー」であることが、業務を行う上での基本コンセプトであります。インターネット業界の長年の実績に基づくソリューションノウハウと、最新のネットワーク技術を有効に活用することにより、種々雑多な情報を有機的に結びつけ、人と企業と情報、これら三者の存在価値を相互に、より高め得る機能を開発することを、業務の目的としてまいりました。

常に時代の数歩先に視点を合わせ、コンテキストの対象を冷静且つ適確に選別し、人と環境とデジタル情報化社会が共存できる、快適な社会に貢献し得るサービスだけを構築することが、当社の経営における基本方針であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けています。しかしながら、当社は累積損失を計上し、設立以来配当をおこなっておりません。当面は、当社グループの中核である当社の経営基盤を確保するため、内部留保の充実を基本方針としておりますが、経営成績および財政状態を勘案しつつ利益配当も検討する所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

創立以来のインターネット業界における幅広い業務経験、コンサルティング能力、インターネットシステム開発技術力等を生かして新たなビジネスを構築し、社会の需要に応えた情報化社会のインフラを拡充してゆくことが、当社の経営戦略の基本であります。インターネットの普及が加速し、通信、コミュニケーション、コマース等の手段として一般的になるなかで、ますますインターネットビジネスの本質を知る当社のニーズが高まってくるものと認識しております。平成14年6月にインターネット価格比較サイト「価格.com」を企画および運営する㈱カカコムの株式を取得しました。㈱カカコムを当社および当社グループのプラットフォーム関連業務の中心と位置付け、最終顧客との接点と考えております。このような環境のなか、対処すべき課題として以下のことに取り組んでおります。

グループ体制の強化

インターネット人口の増加とともに、インターネットの提供できる付加価値が増加してきております。景気動向などに左右される大きなうねりもありますが、インターネット関連市場は今後もさらに拡大すると思われれます。このようななか、企業の運営も従来の固定的な組織、あるいは管理体制では十分な対応が困難になってくることが予想されます。より柔軟な企業戦略として当社を中心としたグループ体制の強化が要求されており、多様化したビジネス領域とその急速な変化に対応する組織の確立に向け努力をしております。

事業展開と人材の確保

新規事業への進出、既存ビジネスの拡大、あるいは合併企業の設立等、積極的な事業展開を推し進めるにあたり、人材の安定的な確保は最大の課題であります。技術者のみならず、経営の中核となる取締役、財務担当者、事業の推進者等の優秀な人材の確保は積極的に事業展開をすすめるうえで不可欠であると考えております。新たな報酬制度、福利厚生制度等も勘案し体制の整備に努めてまいります。

事業管理体制

当社および当社グループの運営するビジネスは、その業務の性質上、技術開発体制のみならず事業管理体制がきわめて重要であり、今後さらに充実させてゆくことが求められております。市場環境が激変するなか、精緻なコストの分析も必要になってくると考えており、事業をTCM（トータル・コスト・マネージメント）の考え方に基づいて、新しい時代にあった事業管理体制の確立をおこなってまいります。

3. 経営成績

当期のわが国経済は、個人消費の低迷が続くなか、世界的なIT不況の影響により企業収益および雇用環境がさらに悪化し、不況色を強めてまいりました。このような状況下において、企業の情報化の設備投資意欲も徐々に抑制され、当社グループを取り巻く環境も厳しいものとなりました。以下、業務区分別にご報告いたします。

【ソリューション関連業務】

ITソリューション関連においては従来ウェブサイトやEコマースのシステムの構築を主な受託業務としておこなってまいりましたが、当期においてはこれらの受託に加え、ブロードバンド関連のシステム構築等の受託をいたしました。最終的に発注を中止または延期する企業もあり、厳しい環境となりました。また、ソリューションとしてのソフトウェア販売は検索エンジンのインクトゥミサーチのみならず、ブロードバンド関連の自社ソフトウェアである「smoothy」を加えてまいりました。結果としてITソリューション関連収入は2,263百万円（対前年比692百万円増、同144.1%）となりました。

マーケティングソリューション関連はコンサルティングとリサーチに特化してまいりました。リサーチにおいては㈱イーコマース総合研究所を中心としておこなってまいりました。しかしながら前述同様の厳しい環境の影響を受けたことと、広告代理店収入の減少も重なり、結果としてマーケティングソリューション関連収入は337百万円（対前年比583百万円減、同36.6%）となりました。

【プラットフォーム関連業務】

プラットフォーム関連はCD、DVD、LD等の販売サイトである「WebNation」、インターネット・オークションにおけるエスクローサービスである「CyberAuction」（サイバーオークション）を中心としておこなってまいりました。結果プラットフォーム関連の収入は「WebNation」における商品販売を含め、183百万円（対前年比5百万円増、同103.0%）となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は2,783百万円（対前年比113百万円増、同104.3%）、売上総利益1,357百万円（同43百万円減、同96.9%）となりました。また当社は当社の関連する相手先への投資を付随的業務としておこなっており、ビジネスの孵化（インキュベーション）の成果として投資有価証券売却益451百万円を営業外収益として計上しました。関連会社である㈱イーコンテキストと㈱ギフトポートの2社による持分法による投資損失を97百万円計上し、経常利益は351百万円（同190百万円増、同219%）、当期利益103百万円（同56百万円増、同218%）となりました。

インターネット・オークション取引における金銭、物品の授受の代行サービスをエスクローサービスと呼んでいます。

4. 時価発行公募増資に係る資金使途計画並びに資金充当実績

該当する事項はありません。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 平成13年 6月30日現在			当連結会計年度 平成14年 6月30日現在		
	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)		%		%		
流動資産						
1. 現金及び預金	587,947		1,218,886			
2. 受取手形及び売掛金 3	785,030		591,330			
3. 有価証券	300,115					
4. たな卸資産	8,673		5,568			
5. 前渡金			301,343			
6. 繰延税金資産	4,657		35,662			
7. その他	57,285		32,801			
貸倒引当金	2,319		1,657			
流動資産合計	1,741,390	63.8	2,183,935	54.0		
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物 2	36,969		29,229			
減価償却累計額	8,036	28,933	6,348	22,880		
(2) 器具及び備品	183,125		191,006			
減価償却累計額	77,005	106,119	92,764	98,241		
(3) 土地 2		2,470		2,470		
(4) 建設仮勘定		15,600		249		
有形固定資産合計	153,123	5.6	123,842	3.1		
2. 無形固定資産						
(1) 営業権	55,360		36,906			
(2) ソフトウェア	225,418		341,459			
(3) 連結調整勘定			631,413			
(4) その他	38,058		62,454			
無形固定資産合計	318,837	11.7	1,072,234	26.5		
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 1	416,186		562,087			
(2) 繰延税金資産	12,183		1,986			
(3) その他	86,739		97,691			
投資その他の資産合計	515,109	18.9	661,765	16.4		
固定資産合計	987,071	36.2	1,857,842	46.0		
資産合計	2,728,461	100.0	4,041,777	100.0		

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 平成13年 6月30日現在		当連結会計年度 平成14年 6月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	184,524		156,109	
2. 短期借入金			417,700	
3. 一年以内に返済予定の長期借入金			101,415	
4. 未払法人税等	40,815		292,239	
5. 賞与引当金			4,733	
6. その他	135,485		136,691	
流動負債合計	360,825	13.2	1,108,889	27.5
固定負債				
1. 長期借入金			191,560	
2. 繰延税金負債			6,777	
3. 退職給付引当金	6,811		8,734	
固定負債合計	6,811	0.3	207,072	5.1
負債合計	367,636	13.5	1,315,961	32.6
(少数株主持分)				
少数株主持分	66,866	2.4	182,600	4.5
(資本の部)				
資本金	1,251,119	45.9	1,255,221	31.1
資本準備金	1,341,856	49.2	1,346,040	33.3
	2,592,976		2,601,261	64.4
欠損金	299,017	11.0	195,078	4.8
その他有価証券評価差額金			137,033	3.3
資本合計	2,293,958	84.1	2,543,216	62.9
負債、少数株主持分及び資本合計	2,728,461	100.0	4,041,777	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度			
		自 平成12年 7月 1日		自 平成13年 7月 1日			
		至 平成13年 6月30日		至 平成14年 6月30日			
		金額	百分比	金額	百分比		
売上高			2,669,598	100.0	2,783,428	100.0	
売上原価			1,268,976	47.5	1,426,081	51.2	
売上総利益			1,400,622	52.5	1,357,347	48.8	
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		158,699			175,474		
2. 給与手当		293,156			349,056		
3. 賞与		24,846			40,226		
4. 法定福利費		50,734			57,130		
5. 福利厚生費		5,351			6,566		
6. 退職給付費用		1,052			1,528		
7. 販売手数料		23,060			11,459		
8. 広告宣伝費		39,889			41,009		
9. 交際費		7,096			11,842		
10. 旅費交通費		26,066			37,718		
11. 通信費		30,622			29,608		
12. 事務消耗品費		16,562			19,321		
13. 租税公課		3,930			4,457		
14. 支払手数料		38,737			54,132		
15. 業務委託費		62,146			117,849		
16. 研究開発費	1	33,144			37,849		
17. 賃借料		69,871			80,080		
18. 減価償却費		38,117			44,121		
19. 保守費		84,325			100,591		
20. その他		119,246	1,126,658	42.2	137,267	1,357,293	48.8
営業利益			273,963	10.3	53	0.0	
営業外収益							
1. 受取利息		1,228			712		
2. 受取配当金		6			36		
3. 為替差益		2,966					
4. 出資金分配金		990					
5. 投資有価証券売却益					451,311		
6. その他		4,191	9,383	0.3	5,621	457,680	16.4

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日		当連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	
		金額	百分比	金額	百分比
営業外費用			%		%
1. 支払利息		6,240		1,583	
2. 為替差損				1,235	
3. 持分法による投資損失		85,621		97,980	
4. 株式公開費用		17,242			
5. 新株発行費		13,820		1,059	
6. 投資事業組合費用				4,133	
7. その他		351	123,276	59	106,053
経常利益			160,070		351,681
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		29		662	
2. ゴルフ会員権償還益				150	
3. 持分変動損益			29	4,734	5,547
特別損失					
1. 固定資産除却損	2	299		14,855	
2. 投資有価証券評価損		20,000			
3. システム処分損	3		20,299	70,096	84,951
税金等調整前当期純利益			139,800		272,277
法人税、住民税及び事業税		41,450		265,217	
法人税等調整額		52,652	94,103	104,339	160,877
少数株主利益					7,460
少数株主損失			1,860		
当期純利益			47,558		103,938

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日		当連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	
		金 額	金 額	金 額	金 額
欠損金期首残高			346,575		299,017
当期純利益			47,558		103,938
欠損金期末残高			299,017		195,078

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日	当連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		139,800	272,277
2. 減価償却費		40,234	45,236
3. ソフトウェア償却費		41,066	271,691
4. 営業権償却		18,453	18,453
5. 受取利息及び受取配当金		1,234	748
6. 支払利息		6,240	1,583
7. 為替差損			1,235
8. 為替差益		2,966	
9. 新株発行費用		13,820	1,059
10. 持分法による投資損失		85,621	97,980
11. 投資有価証券売却益			451,311
12. 投資有価証券評価損		20,000	
13. 売上債権の()増加額又は減少額		151,138	221,366
14. たな卸資産の()増加額又は減少額		3,128	3,104
15. 未収入金の()増加額又は減少額		27,426	1,467
16. 仕入債務の増加額又は()減少額		222,436	297,592
17. 未払金の増加額又は()減少額		1,023	10,093
18. 未払消費税等の増加額又は()減少額		20,557	8,136
19. その他		1,851	107,542
小計		29,442	275,117
20. 利息及び配当金の受取額		1,119	748
21. 利息の支払額		5,955	1,583
22. 法人税等の支払額		4,045	61,443
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,560	212,838
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		393,440	277,199
2. 定期預金の払戻による収入		390,242	472,950
3. 定期積金の預入による支出		8,250	5,000
4. 定期積金の払戻による収入		3,000	33,400
5. 有価証券の取得による支出		300,000	
6. 有形固定資産の取得による支出		99,706	25,498
7. 無形固定資産の取得による支出		223,576	449,726
8. 投資有価証券の取得による支出		346,608	65,280
9. 投資有価証券の売却による収入			464,784
10. 出資金の取得による支出		30,000	
11. 敷金・保証金の差入による支出		450	28,992
12. 敷金・保証金の返還による収入		4,935	14,483
13. 有価証券の売却による収入			300,337
14. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出			614,084
15. その他		7,659	6,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,011,513	186,734
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		720,000	758,000
2. 短期借入金の返済による支出		1,148,000	340,300
3. 長期借入れによる収入			300,000
4. 長期借入金の返済による支出		67,663	7,025
5. 株式の発行による収入		1,414,900	7,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		919,237	717,818
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,348	1,032
現金及び現金同等物の増加額		69,365	742,889
現金及び現金同等物期首残高		443,362	373,996
現金及び現金同等物期末残高		373,996	1,116,886

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日	当連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は ㈱ディーエス・インタラクティブ ㈱イーコマース総合研究所 の2社であります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は ㈱ディーエス・インタラクティブ ㈱イーコマース総合研究所 ㈱カカクコム ㈱カカクコムは期末に株式を取得しましたので貸借対照表のみ連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は㈱イーコンテキスト、㈱ギフトポートの2社であります。 ㈱イーコンテキストについては、金額的な重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めることといたしました。 ㈱ギフトポートについては、当連結会計年度において設立されたため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は㈱イーコンテキスト、㈱ギフトポートの2社であります。</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱カカクコムの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 其他有価証券</p> <p> 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 ...個別法による原価法 商品及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左</p>

項 目	前連結会計年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日	当連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年</p> <p>ロ 無形固定資産 営業権 ...商法の規定に基づく最長期間（5年間）で每期均等償却</p> <p>ソフトウェア ...自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア ...市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（最長3年）における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法によっております。</p>
(3)重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 ...支出時に全額費用として処理</p>	<p>同左</p>
(4)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（簡便法により自己都合期末要支給額の100%）を計上しています。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 一部連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6)消費税等の会計処理の方法	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		<p>連結調整勘定は5年間で均等償却することとしております。</p>

項 目	前連結会計年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日	当連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び普通預金並びに当座預金からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日	当連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
<p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました未払金(当連結会計年度末95,944千円)は、負債、少数株主持分及び資本の総額の100分の5以下となりましたので、流動負債「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>2. 前連結会計年度に販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました保守費(前連結会計年度40,272千円)につきましては、当連結会計年度において金額的な重要性が増加しましたので区分掲記することとしております。</p>	<p>1. 前連結会計年度に流動資産「その他」に含めて表示しておりました前渡金(前連結会計年度末32,128千円)については、資産総額の100分の5超となりましたので、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました出資金分配金(当連結会計年度828千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので、営業外収益「その他」に含めて表示することとしております。</p>

追加情報

前連結会計年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日	当連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
<p>1. 退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しておりますが、当社は従業員が300人未満の企業ですので、簡便法を適用し、従来の方と同様の自己都合退職による期末要支給額を計上しているため、連結財務諸表に与える影響はありません。 なお、前連結会計年度末で計上していた「退職給与引当金」は、当連結会計年度より「退職給付引当金」に科目を変更しております。</p> <p>2. 金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 なお、当該会計基準の適用による影響は軽微であります。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 なお、当該会計基準の適用による影響はありません。</p>	<p>1. 金融商品会計 当連結会計年度においてその他有価証券のうち、時価のあるものが発生しております。時価評価に伴い投資有価証券が236,264千円多く計上され、繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金がそれぞれ99,231千円、137,033千円新たに計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成13年 6月30日現在	当連結会計年度 平成14年 6月30日現在
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 314,378千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 16,149千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 2,470千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 18,620千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務はありません。</p> <p>3 (追加情報)</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 150千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 237,487千円</p> <p>2</p> <p>3</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日	当連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 33,144千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 155千円</p> <p style="padding-left: 20px;">電話加入権 144千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 299千円</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 37,849千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 8,032千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 3,092千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 3,729千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 14,855千円</p> <p>3 システム処分損は、プラットフォームサービスの整理等に伴い発生した損失であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 66,186千円</p> <p style="padding-left: 20px;">前払費用 3,910千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 70,096千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日	当連結会計年度 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日																														
<p>(1) 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整</p> <p>平成13年6月30日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">587,947千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、定期積金、別段預金</td> <td style="text-align: right;">213,951千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">373,996千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	587,947千円	定期預金、定期積金、別段預金	213,951千円	現金及び現金同等物	373,996千円	<p>(1) 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整</p> <p>平成14年6月30日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,218,886千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,116,886千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)カカクコムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)カカクコムの株式の取得価額と(株)カカクコム取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">(株)カカクコム (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">242,225千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,595千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">631,413千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">81,961千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">108,272千円</td> </tr> <tr> <td>(株)カカクコムの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)カカクコムの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,915千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)カカクコム取得のための支出(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">614,084千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,218,886千円	定期預金	100,000千円	別段預金	2,000千円	現金及び現金同等物	1,116,886千円	流動資産	242,225千円	固定資産	36,595千円	連結調整勘定	631,413千円	流動負債	81,961千円	少数株主持分	108,272千円	(株)カカクコムの株式の取得価額	720,000千円	(株)カカクコムの現金及び現金同等物	105,915千円	差引：(株)カカクコム取得のための支出(純額)	614,084千円
現金及び預金勘定	587,947千円																														
定期預金、定期積金、別段預金	213,951千円																														
現金及び現金同等物	373,996千円																														
現金及び預金勘定	1,218,886千円																														
定期預金	100,000千円																														
別段預金	2,000千円																														
現金及び現金同等物	1,116,886千円																														
流動資産	242,225千円																														
固定資産	36,595千円																														
連結調整勘定	631,413千円																														
流動負債	81,961千円																														
少数株主持分	108,272千円																														
(株)カカクコムの株式の取得価額	720,000千円																														
(株)カカクコムの現金及び現金同等物	105,915千円																														
差引：(株)カカクコム取得のための支出(純額)	614,084千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日	当連結会計年度 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,654千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">23,514千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,583千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,557千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,141千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,554千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,233千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具及び備品	取得価額相当額	37,169千円	減価償却累計額相当額	13,654千円	期末残高相当額	23,514千円	1年内	8,583千円	1年超	15,557千円	合計	24,141千円	支払リース料	11,576千円	減価償却費相当額	10,554千円	支払利息相当額	1,233千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,646千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18,147千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,179千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,783千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,324千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,759千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">730千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		器具及び備品	取得価額相当額	38,793千円	減価償却累計額相当額	20,646千円	期末残高相当額	18,147千円	1年内	8,604千円	1年超	10,179千円	合計	18,783千円	支払リース料	9,324千円	減価償却費相当額	8,759千円	支払利息相当額	730千円
	器具及び備品																																								
取得価額相当額	37,169千円																																								
減価償却累計額相当額	13,654千円																																								
期末残高相当額	23,514千円																																								
1年内	8,583千円																																								
1年超	15,557千円																																								
合計	24,141千円																																								
支払リース料	11,576千円																																								
減価償却費相当額	10,554千円																																								
支払利息相当額	1,233千円																																								
	器具及び備品																																								
取得価額相当額	38,793千円																																								
減価償却累計額相当額	20,646千円																																								
期末残高相当額	18,147千円																																								
1年内	8,604千円																																								
1年超	10,179千円																																								
合計	18,783千円																																								
支払リース料	9,324千円																																								
減価償却費相当額	8,759千円																																								
支払利息相当額	730千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	101,808
マネー・マネージメント・ファンド	300,115
合計	401,923

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成14年6月30日現在)		
	取得原価	連結決算日における連 結対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	10,335	246,600	236,264
小計	10,335	246,600	236,264
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他			
小計			
合計	10,335	246,600	236,264

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成14年6月30日現在)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	13,472	451,311	
合計	13,472	451,311	

3.時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成14年6月30日現在)
	連結対照表計上額
(1) その他有価証券	
株式	78,000
債券	
その他	
合計	78,000
(2) 関連会社株式	237,487
合計	237,487

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成12年7月1日至平成13年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年7月1日至平成14年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自平成12年7月1日 至平成13年6月30日	当連結会計年度 自平成13年7月1日 至平成14年6月30日
1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額 <u>6,811千円</u> 退職給付引当金の額 <u>6,811千円</u>	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額 <u>8,734千円</u> 退職給付引当金の額 <u>8,734千円</u>
3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用の額 <u>1,261千円</u> 勤務費用の額 <u>1,261千円</u>	3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用の額 <u>2,508千円</u> 勤務費用の額 <u>2,508千円</u>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日	当連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日																																																																										
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,781</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">6,300</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,951</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">601</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,137</td></tr> <tr><td>営業権償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,291</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,340</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,543</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">23,948</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,104</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,843</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>(債権債務の消去に伴う調整)</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">16,841</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,657</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,183</td></tr> </table>	繰延税金資産		ゴルフ会員権評価損	6,781	出資金評価損	6,300	投資有価証券評価損	1,951	税務上の繰延資産損金算入限度超過額	601	退職給付引当金繰入限度超過額	2,137	営業権償却損金算入限度超過額	1,291	未払事業税	3,340	その他	1,543	繰延税金資産小計	23,948	評価性引当額	7,104	繰延税金資産合計	16,843	繰延税金負債		貸倒引当金	2	(債権債務の消去に伴う調整)	2	繰延税金負債合計	2	繰延税金資産の純額	16,841	流動資産 繰延税金資産	4,657	固定資産 繰延税金資産	12,183	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">8,036</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産損金算入限度超過</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,678</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過</td><td style="text-align: right;">6,121</td></tr> <tr><td>営業権償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,291</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,168</td></tr> <tr><td>販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,483</td></tr> <tr><td>自社利用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,798</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">20,548</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,214</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">140,641</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,538</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">130,102</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">99,231</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">99,231</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">30,871</td></tr> </table>	繰延税金資産		出資金評価損	8,036	税務上の繰延資産損金算入限度超過	300	退職給付引当金繰入限度超過額	2,678	賞与引当金損金算入限度超過	6,121	営業権償却損金算入限度超過額	1,291	未払事業税	26,168	販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額	40,483	自社利用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額	27,798	未実現利益の消去	20,548	その他	7,214	繰延税金資産小計	140,641	評価性引当額	10,538	繰延税金資産合計	130,102	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	99,231	繰延税金負債合計	99,231	繰延税金資産の純額	30,871
繰延税金資産																																																																											
ゴルフ会員権評価損	6,781																																																																										
出資金評価損	6,300																																																																										
投資有価証券評価損	1,951																																																																										
税務上の繰延資産損金算入限度超過額	601																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	2,137																																																																										
営業権償却損金算入限度超過額	1,291																																																																										
未払事業税	3,340																																																																										
その他	1,543																																																																										
繰延税金資産小計	23,948																																																																										
評価性引当額	7,104																																																																										
繰延税金資産合計	16,843																																																																										
繰延税金負債																																																																											
貸倒引当金	2																																																																										
(債権債務の消去に伴う調整)	2																																																																										
繰延税金負債合計	2																																																																										
繰延税金資産の純額	16,841																																																																										
流動資産 繰延税金資産	4,657																																																																										
固定資産 繰延税金資産	12,183																																																																										
繰延税金資産																																																																											
出資金評価損	8,036																																																																										
税務上の繰延資産損金算入限度超過	300																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	2,678																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過	6,121																																																																										
営業権償却損金算入限度超過額	1,291																																																																										
未払事業税	26,168																																																																										
販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額	40,483																																																																										
自社利用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額	27,798																																																																										
未実現利益の消去	20,548																																																																										
その他	7,214																																																																										
繰延税金資産小計	140,641																																																																										
評価性引当額	10,538																																																																										
繰延税金資産合計	130,102																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	99,231																																																																										
繰延税金負債合計	99,231																																																																										
繰延税金資産の純額	30,871																																																																										
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">25.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">67.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割等	1.9%	持分法による投資損失	25.7%	その他	4.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">18.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割等	1.0%	持分法による投資損失	18.8%	その他	4.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1%																																																		
法定実効税率	42.0%																																																																										
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																										
住民税均等割等	1.9%																																																																										
持分法による投資損失	25.7%																																																																										
その他	4.4%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3%																																																																										
法定実効税率	42.0%																																																																										
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																										
住民税均等割等	1.0%																																																																										
持分法による投資損失	18.8%																																																																										
その他	4.3%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1%																																																																										

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

当社の企業集団は、E コマースサイトである「WebNation」、インターネットオークションのエスクローサービスである「CyberAuction」をショーケースとして顧客のニーズに応じた IT システムおよび Web の企画から設計、デザイン、ソフトウェアの開発、また、これらの事業にともなう広告、デザイン、マーケティング、コンサルティング等を統合的に提供する事業内容となっており、不可分の事業形態であるため、事業の種類別のセグメント情報として開示する項目はありません。

当連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

当社の企業集団は、E コマースサイトである「WebNation」、インターネットオークションのエスクローサービスである「CyberAuction」をショーケースとして顧客のニーズに応じた IT システムおよび Web の企画から設計、デザイン、ソフトウェアの開発、又、これらの事業にともなう広告、デザイン、マーケティング、コンサルティング等を統合的に提供する事業内容となっており、不可分の事業形態であるため、事業の種類別のセグメント情報として開示する項目はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ティアイエス(株)	大阪府吹田市	21,320,260	アウトソーシングサービス、ソフトウェア開発、ソリューションサービス等、情報サービスの提供	(被所有)直接 16.2%	兼任1名	業務委託基本契約に基づく業務委託等	ソフトウェア等の購入	20,000	未払金	6,951
								システム保守等の委託	46,600		
								コンサルティング・調査・広告等の受託	22,478	売掛金	22,552

1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様であります。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ティアイエス(株)	大阪府吹田市	21,336,774	アウトソーシングサービス、ソフトウェア開発、ソリューションサービス等、情報サービスの提供	(被所有)直接 16.0%	兼任2名	業務委託基本契約に基づく業務委託等	運用・保守等の委託	98,147	未払金	6,428
								ソフトウェア等の販売		27,364	

- 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等一般取引条件と同様であります。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)イーコンテクト	東京都渋谷区	709,200	Eコマースビジネスにおける決済・物流のプラットフォーム事業、リサーチ広告事業		1名	当社プラットフォーム関連業務における物流、決済等の業務を外注	ソフトウェアの購入	261,936	買掛金	
								システム開発の外注			

- 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成12年7月1日	至 平成13年6月30日	自 平成13年7月1日	至 平成14年6月30日
1株当たり純資産額	199,701円82銭		216,566円35銭	
1株当たり当期純利益	4,140円21銭		8,915円92銭	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,448円52銭		7,646円12銭	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分		金 額
ソリューション収入	ITソリューション	2,304,125
合 計		2,304,125

金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(単位：千円)

区 分		金 額
ソリューション収入	媒体費	88,100
商品売上高	商品(CD、DVD、LD等)	48,390
合 計		136,490

金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注金額

(単位：千円)

区 分		金 額	受注残高
ソリューション収入	ITソリューション	2,308,546	119,279
	マーケティングソリューション	287,685	2,887
プラットフォームサービス収入		113,442	
合 計		2,709,674	122,167

- 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 受注残高は契約書の受入済みの案件のみを記載しております。

(4) 販売実績

(単位：千円)

区 分		金 額
ソリューション収入	ITソリューション	2,263,094
	マーケティングソリューション	337,107
小 計		2,600,202
プラットフォームサービス収入	プラットフォームサービス	113,442
商品売上高	商品(CD、DVD、LD等)	69,783
合 計		2,783,428

- 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合はつぎのとおりです。

(単位：千円)

相手先	金 額	割合(%)
NTTラーニングシステムズ(株)	708,558	27.7
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドイ ニシアティブ(株)	440,852	17.3

平成14年6月期 個別財務諸表の概要

平成14年8月28日

会社名 株式会社デジタルガレージ 登録銘柄
 コード番号 4819 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.garage.co.jp)
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 CFO 経営管理本部長
 氏名 徳山 涼平 TEL (03) 5465 - 7747
 決算取締役会開催日 平成14年8月28日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成14年9月25日 単元株制度採用の有無 無

1. 14年6月期の業績(平成13年7月1日~平成14年6月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年6月期	2,553	(8.1)	17	(93.7)	464	(88.0)
13年6月期	2,362	(10.0)	276	(184.0)	247	(283.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年6月期	214 (57.0)	18,379 20	15,761 65	8.4	14.0	18.2
13年6月期	136 (343.3)	11,884 58	9,899 06	8.5	10.7	10.4

(注) 1. 期中平均株式数 14年6月期 11,657.66株 13年6月期 11,486.92株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年6月期		円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年6月期						

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年6月期	3,925	2,744	69.9	233,738 68
13年6月期	2,699	2,385	88.4	205,466 52

(注) 期末発行済株式数 14年6月期 11,743.36株 13年6月期 11,609.19株

2. 15年6月期の業績予想(平成14年7月1日~平成15年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	1,200	70	40			
	3,000	110	64			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)5,449円88銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第6期 平成13年 6月30日現在		第7期 平成14年 6月30日現在	
		金額		金額	
			構成比		構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		514,617		915,358	
2. 受取手形		630			
3. 売掛金	3	714,801		463,167	
4. 有価証券		300,115			
5. 商品		1,218		797	
6. 貯蔵品		1,378		928	
7. 前渡金		32,128		301,343	
8. 前払費用		14,554		15,659	
9. 繰延税金資産		3,949		23,149	
10. その他	3	6,735		12,054	
11. 貸倒引当金		2,100		811	
流動資産合計		1,588,029	58.8	1,731,647	44.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	33,958		25,546	
減価償却累計額		7,495	26,463	5,447	20,099
(2) 器具及び備品		173,284		145,242	
減価償却累計額		70,925	102,359	74,798	70,444
(3) 土地	1		2,470		2,470
(4) 建設仮勘定			15,600		249
有形固定資産合計			146,893		93,264
2. 無形固定資産					
(1) 商標権			205		1,895
(2) ソフトウェア			224,933		338,296
(3) ソフトウェア仮勘定			33,500		55,838
(4) その他			3,996		3,923
無形固定資産合計			262,635		399,953
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			101,808		324,600
(2) 関係会社株式			505,908		1,291,188
(3) 出資金			30,150		26,016
(4) 長期前払費用			450		5,627
(5) 繰延税金資産			12,183		
(6) 差入敷金保証金			36,081		50,503
(7) その他			15,677		2,745
投資その他の資産合計			702,259		1,700,681
固定資産合計			1,111,788		2,193,899
資産合計			2,699,818		3,925,546
			100.0		100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第6期 平成13年 6月30日現在		第7期 平成14年 6月30日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 買掛金	3	158,534		192,707	
2. 短期借入金	1			400,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1			84,000	
4. 未払金	3	90,890		52,366	
5. 未払法人税等		37,395		227,449	
6. 未払消費税等		10,846		4,077	
7. 預り金		10,894		19,676	
8. 新株引受権		2,025		1,943	
9. その他	3	163		411	
流動負債合計		310,751	11.5	982,633	25.0
固定負債					
1. 長期借入金				166,000	
2. 退職給付引当金		3,766		4,709	
3. 繰延税金負債				27,326	
固定負債合計		3,766	0.1	198,035	5.1
負債合計		314,518	11.6	1,180,669	30.1
(資本の部)					
資本金	2	1,251,119	46.3	1,255,221	32.0
資本準備金		1,341,856	49.7	1,346,040	34.3
その他の剰余金又は欠損金					
当期未処理損失		207,676			
当期未処分利益				6,582	
その他の剰余金又は欠損金合計		207,676	7.6	6,582	0.1
その他の有価証券評価差額金				137,033	3.5
資本合計		2,385,299	88.4	2,744,877	69.9
負債資本合計		2,699,818	100.0	3,925,546	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第6期			第7期		
		自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日			自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日		
		金額		百分比	金額		百分比
売上高				%			%
1. ソリューション収入		2,184,874			2,369,322		
2. プラットフォームサービス収入		90,868			114,752		
3. 商品売上高		87,096	2,362,838	100.0	69,783	2,553,858	100.0
売上原価							
1. ソリューション売上原価	2	1,040,402			1,310,562		
2. プラットフォームサービス原価		1,775			2,629		
3. 商品売上原価		59,130	1,101,309	46.6	48,811	1,362,003	53.3
売上総利益			1,261,529	53.4		1,191,855	46.7
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		119,299			136,875		
2. 給与手当		257,188			295,166		
3. 賞与		19,347			33,679		
4. 法定福利費		43,064			46,683		
5. 福利厚生費		4,659			5,737		
6. 退職給付費用		1,052			1,528		
7. 販売手数料		23,060			11,459		
8. 広告宣伝費		43,141			36,306		
9. 交際費		4,672			7,148		
10. 旅費交通費		20,798			31,643		
11. 通信費		28,949			27,694		
12. 事務消耗品費		12,040			14,021		
13. 租税公課		3,619			4,224		
14. 支払手数料		28,736			36,253		
15. 業務委託料		63,163			119,041		
16. 研究開発費	1	32,648			36,849		
17. 賃借料		64,223			71,631		
18. 減価償却費		36,617			42,913		
19. 保守費		84,325			100,591		
20. その他		94,048	984,657	41.7	115,166	1,174,441	46.0
営業利益			276,872	11.7		17,413	0.7
営業外収益							
1. 受取利息		1,182			645		
2. 受取配当金		4			34		
3. 出資金分配金		990					
4. 為替差益		2,966					
5. 投資有価証券売却益					451,311		
6. その他		2,709	7,854	0.3	2,111	454,102	17.8

(単位：千円)

科 目	期 別	第6期		第7期		
		自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日		自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日		
		金額		百分比	金額	
営業外費用						%
1. 支払利息		6,240		579		
2. 為替差損				1,172		
3. 株式公開費用		17,242				
4. 新株発行費		13,820		1,059		
5. 投資事業組合費用				4,133		
6. その他		351	37,654	59	7,006	0.3
経常利益			247,071		464,510	18.2
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		180		1,289		
2. ゴルフ会員権償還益			180	150	1,439	0.0
特別損失						
1. 固定資産除却損	3			14,199		
2. 投資有価証券評価損		20,000				
3. システム処分損	4		20,000	70,096	84,295	3.3
税引前当期純利益			227,251		381,653	14.9
法人税、住民税及び事業税		37,632		246,316		
法人税等調整額		53,101	90,734	78,921	167,395	6.5
当期純利益			136,517		214,258	8.4
前期繰越損失			344,193		207,676	
当期末処理損失			207,676			
当期末処分利益					6,582	

(3) 損失処理計算書及び利益処分案

損失処理計算書

(単位：千円)

期別及び株主総会承認日	第6期 平成13年 9月26日
科目	金額
当期末処理損失	207,676
損失処理額	
次期繰越損失	207,676

利益処分案

(単位：千円)

期別及び株主総会承認予定日	第7期 平成14年 9月25日
科目	金額
当期末処分利益	6,582
利益処分額	
次期繰越利益	6,582

(4) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別	第6期 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日	第7期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法	商品及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年 無形固定資産 ソフトウェア ...自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 ソフトウェア ...市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（最長3年）における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 ...支出時に全額費用として処理しています。	新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（簡便法により自己都合期末要支給額の100%）を計上しています。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左

期 別 項 目	第6期	第7期
	自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日	自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 ...税抜方式	消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

第6期 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日	第7期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
<p>1. 前期において区分掲記していた「未収入金」(当期末残高 4,484 千円)は、資産総額の 100 分の 1 以下となったので、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 前期において区分掲記していた「長期性預金」(当期末残高 12,200 千円)は、資産総額の 100 分の 1 以下となったので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>3. 前期において区分掲記していた「前受金」(当期末残高 163 千円)は、負債及び資本合計の 100 分の 1 以下となったので、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>4. 前期に販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「保守費」(前期 40,272 千円)につきましては、当期において金額的な重要性が増加しましたので、区分掲記することとしております。</p>	<p>1. 前期において区分掲記していた出資金分配金(当期 828 千円)は、営業外収益の総額の 100 分の 10 以下となったので、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第6期</p> <p style="text-align: center;">自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日</p>	<p style="text-align: center;">第7期</p> <p style="text-align: center;">自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日</p>
<p>1. 退職給付会計</p> <p>当会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日)）を適用しておりますが、当社は従業員300人未満の企業であるので、簡便法を適用し、従来の方と同様の自己都合退職による期末要支給額を計上しているため、財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>なお、前期まで計上していた「退職給与引当金」は、当期より「退職給付引当金」に科目を変更しています。</p> <p>2. 金融商品会計</p> <p>当会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日)）を適用しております。なお、当該会計基準の適用による影響額は軽微であります。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日)）を適用しております。なお、当該会計基準の適用による影響額はありません。</p>	<p>1. 金融商品会計</p> <p>当会計期間においてその他有価証券のうち、時価のあるものが発生しております。時価評価に伴い投資有価証券が236,264千円多く計上され、繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金がそれぞれ99,231千円、137,033千円新たに計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第6期 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日	第7期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日																				
<p>1 担保に提供している資産ならびに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,620千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務はありません。</p> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">37,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">11,609.19株</td> </tr> </table> <p>3 関係会社にかかる注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">46,152千円</td> </tr> </table>	建物	16,149千円	土地	2,470千円	計	18,620千円	授權株式数	37,000株	発行済株式数	11,609.19株	売掛金	46,152千円	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">37,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">11,743.36株</td> </tr> </table> <p>3 関係会社にかかる注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">22,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">82,964千円</td> </tr> </table>	授權株式数	37,000株	発行済株式数	11,743.36株	売掛金	22,048千円	買掛金	82,964千円
建物	16,149千円																				
土地	2,470千円																				
計	18,620千円																				
授權株式数	37,000株																				
発行済株式数	11,609.19株																				
売掛金	46,152千円																				
授權株式数	37,000株																				
発行済株式数	11,743.36株																				
売掛金	22,048千円																				
買掛金	82,964千円																				

(損益計算書関係)

第6期 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日	第7期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日														
<p>1 一般管理費に含まれている研究開発費は32,648千円であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係る注記</p> <p>ソリューション売上原価に含まれる外注費</p> <p style="text-align: right;">284,971千円</p>	<p>1 一般管理費に含まれている研究開発費は36,849千円であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係る注記</p> <p>ソリューション売上原価に含まれる外注費</p> <p style="text-align: right;">596,301千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,559千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,199千円</td> </tr> </table> <p>4 システム処分損は、プラットフォームサービスにおけるEコマースシステムの処分に伴い発生した損失であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">66,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,096千円</td> </tr> </table>	建物	7,909千円	器具及び備品	2,559千円	ソフトウェア	3,729千円	計	14,199千円	ソフトウェア	66,186千円	前払費用	3,910千円	計	70,096千円
建物	7,909千円														
器具及び備品	2,559千円														
ソフトウェア	3,729千円														
計	14,199千円														
ソフトウェア	66,186千円														
前払費用	3,910千円														
計	70,096千円														

(リース取引関係)

第6期 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日	第7期 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<u>器具及び備品</u>	<u>器具及び備品</u>
取得価額相当額 37,169千円	取得価額相当額 38,793千円
減価償却累計額相当額 13,654千円	減価償却累計額相当額 20,646千円
期末残高相当額 23,514千円	期末残高相当額 18,147千円
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額
1年内 8,583千円	1年内 8,604千円
1年超 15,557千円	1年超 10,179千円
合 計 24,141千円	合 計 18,783千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 11,576千円	支払リース料 9,324千円
減価償却費相当額 10,554千円	減価償却費相当額 8,759千円
支払利息相当額 1,233千円	支払利息相当額 730千円
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	同左

(有価証券関係)

当事業年度(自平成13年7月1日至平成14年6月30日)及び前事業年度(自平成12年7月1日至平成13年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第6期	第7期
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
ゴルフ会員権評価損	出資金評価損
6,781	8,036
出資金評価損	税務上の繰延資産損金算入限度超過額
6,300	300
投資有価証券評価損	退職給付引当金繰入限度超過額
1,951	1,444
税務上の繰延資産損金算入限度超過額	未払事業税
601	20,653
退職給付引当金繰入限度超過額	販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額
1,107	40,483
未払事業税	自社利用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額
3,138	27,798
その他	その他
916	2,668
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
20,797	101,384
評価性引当額	評価性引当額
4,664	6,330
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
16,132	95,054
	(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金
	99,231
	繰延税金負債合計
	99,231
	差引：繰延税金負債の純額
	4,176
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2. 同左

(1株当たり情報)

項目	第6期	第7期
1株当たり純資産額	205,466円52銭	233,738円68銭
1株当たり当期純利益	11,884円58銭	18,379円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9,899円06銭	15,761円65銭

2. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補	3名		
取締役	小尾	一介	
	櫻井	光太	
	枝澤	秀雄	
新任監査役候補	2名		
常勤監査役	村松	康充	
非常勤監査役	喜田村	洋一	